



【package】

ANNUAL REPORT

アニュアルレポート 2007年3月期



【protect】

【package】

進化するパッケージング・テクノロジーで 新しい時代を包む

プロフィール

19世紀にイギリスで生まれた段ボールは、日本では、1909年にレンゴウの創業者である井上貞治郎が世に送り出して以来、様々な商品を安全に包み、美しく装い、効率よく運ぶことにより、いまや人々の生活には不可欠な存在となりました。

包装に対するニーズは、ライフスタイルの変化を反映して移り変わり、段ボールもその変化に対応しながら進化してきました。レンゴウグループの事業も、90年以上に及ぶ歩みの中で、板紙・段ボールをはじめ紙器・軟包装などの包装資材、包装機械にいたるまで、その事業領域を大きく広げてきました。

段ボールをはじめとするパッケージは、多様化・高度化するニーズに対応し、さらに進化をつづけています。レンゴウは歴史に培われた技術と信頼をもとに、「包み・装う」という包装の原点を見据え、お客様とともに新しい時代の価値を包む、パッケージング・テクノロジーを進化させてまいります。

レンゴウは直営37工場に加え、国内75社、海外18社のグループ企業で国内外を網羅するネットワークを基盤に、パッケージのあらゆる可能性を追求しながら、さらなる成長に向けて取り組みをつづけてまいります。

(工場数・会社数は2007年7月現在)

目次

連結財務ハイライト	2
ご挨拶	3
社長インタビュー	4
市場データ	8
事業の概観	9
営業の概況	10
研究・開発	13
海外展開	13
環境保全への取り組み	14
コーポレート・ガバナンス	15
役員	16
財務セクション	17
事業所および主な子会社・関連会社	37
投資家情報	38

注意事項

本アニュアルレポートには、当社グループの計画、戦略および判断など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、本誌発行時点で入手可能な情報に照らした経営者の仮定や判断に基づくものであり、実際の業績は、様々な要素により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。

レンゴグループの経営理念

レンゴグループは、明治42年(1909年) 創業者井上貞治郎が、日本で初めて『段ボール』を世に送り出して以来、『パッケージング・ソリューション・カンパニー』として歩んでまいりました。

私たちは、「包む」「装う」ことによってお客様の商品の価値を高め、また「物の流れ」を最適化することを通じて、社会に貢献いたします。

そして、常にパッケージング・テクノロジーを進化させ、新たな価値を創造しつづけるために、次の指針に基づいて企業活動を行います。

- 活力あるビジネスを通して、繁栄と夢を実現すること
- 誠実公正な姿勢で、個人を尊重し大事にする経営を行うこと
- 常に活気あふれ、革新を生み出す企業風土を醸成すること
- 企業倫理を確立し、法令規則を遵守すること
- 広く分かりやすい情報公開を通じて企業価値を高めること
- 地球環境の保護を重視すること
- 良き企業市民として社会に貢献すること

波の、その先に。〜



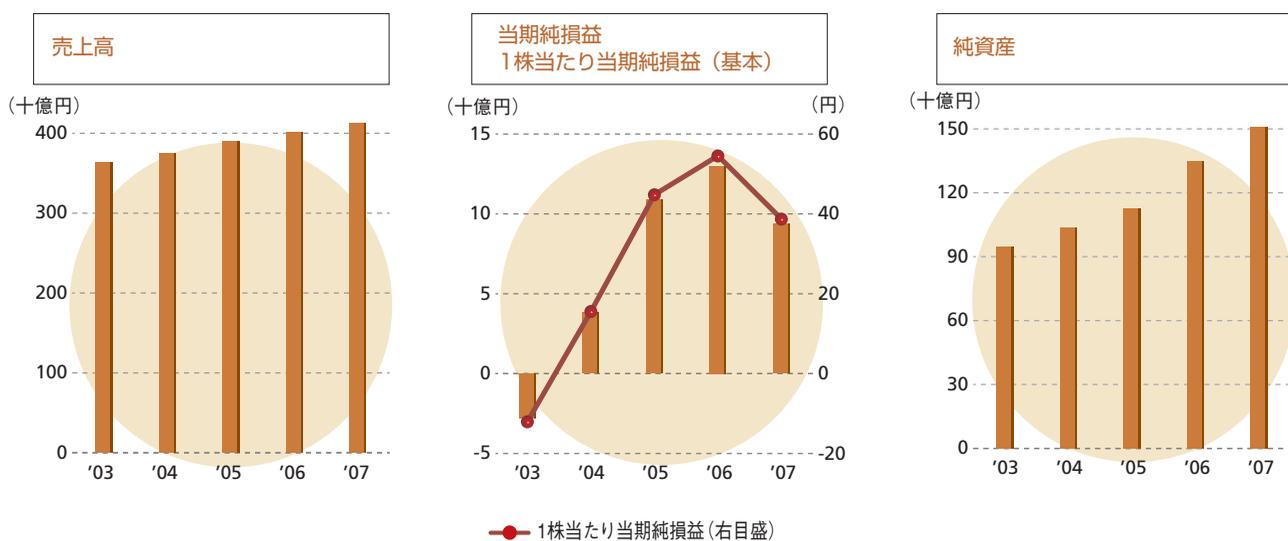
パッケージの進化とともに歩んできたレンゴは、2009年に創業100周年を迎えます。レンゴはこの大きな節目に向かい、今後もパッケージに関するあらゆるニーズに対応し、包装のベストパートナーでありつづけることで、段ボールから始まった当社の歴史を積み重ねてまいります。

連結財務ハイライト

2007年3月期および2006年3月期

	百万円		対前年増減率(%)	千米ドル
	2007	2006	07/06	2007
年間:				
売上高	¥ 412,986	¥ 402,168	2.7	\$3,499,881
営業利益	19,057	21,701	△ 12.2	161,500
当期純利益	9,442	13,032	△ 27.6	80,017
設備投資	34,351	22,408	53.3	291,110
減価償却費	21,589	20,822	3.7	182,958
期末:				
総資産	¥ 471,855	¥ 447,390	5.5	\$3,998,771
有利子負債	185,065	176,323	5.0	1,568,347
純資産	150,961	134,613	12.1	1,279,330
1株当たり数値:				
当期純利益 (基本)	¥38.81	¥54.63	¥ △ 15.82	\$ 0.33
当期純利益 (潜在株式調整後)	—	47.72	—	—
年間配当額	10.00	9.00	1.0	0.08

注: 米ドル金額は、便宜上2007年3月31日現在の為替レート1米ドル=118円で換算しています。



「パッケージング・ソリューション・カンパニー」として、 企業価値の持続的成長を図ってまいります。

レンゴーグループは、株主、投資家の方々をはじめとするステークホルダーの皆様方からの信頼に応えられる企業集団を目指して、CSR活動を積極的に推進し、企業価値の向上を図るとともに、良き企業市民として引きつづき社会に貢献してまいります。今後とも一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

レンゴーグループでは、持続的な成長を図るため、2007年3月期においては「これまでの改革を止めることなく『世界最強の現場』を作り上げることを基本方針に、販売量の確保、製品価格の維持向上、コスト競争力の強化、財務体質の改善に努め、収益の向上に取り組んでまいりました。その結果、売上高は過去最高額を更新しましたが、原燃料の急激な高騰の影響を吸収しきれず、増収減益となりました。

2008年3月期は、グループの製紙・段ボール・紙器・軟包装・海外の各事業において、「パッケージング・ソリューション・カンパニー」としての総合力を発揮し、包装を通じてお客様の商品価値を高め、物流の最適化を通じて社会に貢献してまいります。

さらに、板紙・段ボール業界の安定化、事業基盤と国際競争力の強化、企業価値の向上を目的として、レンゴー株式会社と株式会社日本製紙グループ本社、住友商事株式会社の3社は、2007年3月に株式相互保有と業務提携を柱とした戦略提携契約を締結しました。2007年4月以降、順次、提携項目を実施、推進してまいります。

経営成績

2007年3月期の連結売上高は、景気が緩やかな拡大をつづけたことから、レンゴーグループの主力製品である段ボールの需要は前年を若干上回る状態で推移し、前年比2.7%増の412,986百万円となり3期連続で最高額を更新しました。利益については、原油・古紙をはじめとする原燃料価格上昇の影響を補いきれず、営業利益は前年比12.2%減の19,057百万円、当期純利益は前年比27.6%減の9,442百万円となりました。

2008年3月期の見通し

2008年3月期の国内経済は、米国経済の減速や金利上昇を受けた円高圧力、原燃料価格のさらなる高騰など懸念材料はあるものの、内需を中心に緩やかな拡大傾向をつづけるものと考えられます。こうした状況の中、レンゴーグループは、販売数量の確保、適正な価格体系の実現、徹底したコストダウンなど諸施策を実施することにより、連結売上高422,000百万円を目指します。利益面では、引きつづき原燃料価格の高騰の影響を受けることから営業利益16,000百万円、当期純利益7,500百万円となる見通しです。



大坪 清

代表取締役社長 大坪 清



代表取締役社長 大坪 清

アジアと日本の市場をリードする戦略についてお話しします。

農産物・食品から最先端の電子機器まで。物流をとおして社会と人々をゆたかにする段ボール包装資材。わが国では成熟産業に位置づけられる段ボールもアジア市場では伸び盛りの産業です。レンゴグループは、日本国内に加えて躍進するアジア市場を視野に、意欲的な提携を進めています。

レンゴを取り巻く市場環境

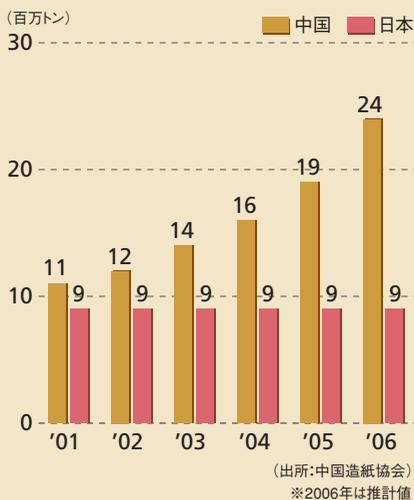
Q 段ボール原紙の原料となる古紙の中国向けの輸出が加速しています。国内市況への影響をどのように捉えていますか。

A 大坪 中国の急激な紙消費の膨張で、段ボール原紙だけでも今年から来年にかけて、大手2社で年産800万トンを超える製造設備が増強されると聞いています。これらの設備が稼働するには、原料となる段ボール古紙の確保が不可欠です。中国は主に欧米から輸入していますが、日本の段ボール古紙は選別が行き届き歩留まりが高いとの定評があるだけに、中国がどのような価格を日本に提示してくるのか、予断を許さない状況です。段ボール古紙の輸出価格は、2006年末から2007年にかけて予想を上回るスピードで高騰し、国内古紙価格と大幅な開きが生じました。その

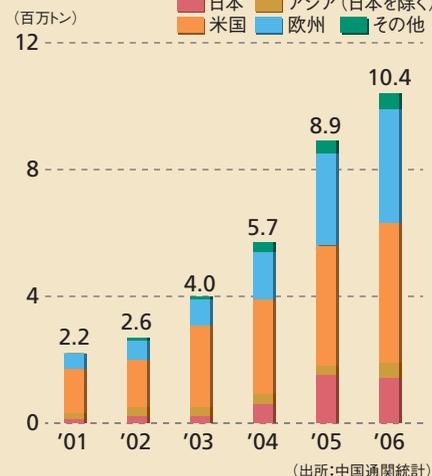
影響を受け当社の一部工場では原料古紙の手当てが間に合わず、操業短縮を余儀なくされました。2007年4月からは段ボール古紙の買入れ価格を関東圏でキロ当たり2.5円、中部・関西圏で2.0円引き上げています。当社では古紙価格上昇の影響を最小限に抑えるため、全国2ヶ所に大規模な古紙備蓄倉庫を設置して対処しています。

中国国内の古紙回収システムは成熟しておらず、回収率は37%といわれています。原材料の手当てをはじめ、用水処理やエネルギー対策など環境負荷軽減の観点からも、技術指導が必要であれば、手を差し伸べることもやぶさかではありません。

◆ 段ボール原紙生産量推移



◆ 中国段ボール古紙輸入量推移



Q 原油価格も高止まりしています。こちらの影響はいかがですか。



利根川事業所のLNG施設

A 大坪 レンゴーグループでは、主に製紙工場でC重油を使用してきましたが、八潮、淀川、尼崎といった工場は、いずれも都市部に近いため、早い時期からCO₂の排出量が少ない都市ガスに切り替えてきました。また、港湾に隣接している金津事業所では地の利を生かして良質の石炭を利用してきました。唯一、C重油を使用してきた利根川事業所も、2007年3月からLNG(液化天然ガス)に転換しましたので、原油価格高騰の直接的な影響は減っています。

段ボール業界

Q 先ごろ、全国段ボール工業組合連合会の理事長に就任されました。どのような点にリーダーシップを発揮されますか。

A 大坪 段ボール業界にはこれまで大手企業による団体と、中小企業による団体の2つの業界団体が存在しました。一昨年、これらが全国段ボール工業組合連合会に統合されました。今後は統一された業界として技術開発、環境保全、再生資源の有効利用、製品規格の国際標準化などの取り組みを進めるとともに、段ボール業界への理解を高めていきたいと考えています。大きな組織は誕生したものの、段ボール産業の地位向上となると道半ばというのが実態です。段ボール業界ではこれまで、景気が上向くと設備投資にはしり、景気が落ち込むと採算を度外視した価格競争を繰り返してきました。まず、経営陣が率先して頭の切り替えを図り、“経営品質の向上”を進めなければなりません。

古紙・板紙・段ボールの“三位一体”の改革では、これまで段ボール原紙をつくる製紙業界が主導権を握ってきたことから、原紙価格に段ボール価格が左右されてきました。そろそろ段ボール業界がイニシアチブを発揮すべき時期にきています。公正な競争のもとで、適正な利潤を得ることは当然のことです。段ボールがつくりだす目に見えないサービスの価値を適切な価格体系として打ち出し、ユーザーのご理解を得ていきたいと考えています。

Q 物流に欠かせない段ボールは、これからどのような変化が期待されますか。

A 大坪 段ボール産業はあくまでもサポーティング・インダストリーであり、主要産業に貢献する立場でなくてはなりません。私たちが取り組むべき課題としては、当面、以下の3つがあげられます。

1つは、段ボールそのものを軽量化・薄物化しようという取り組みです。これまで日本では、段が高くて原紙の使用量が多いAフルートが主流でしたが、軽量化・薄物化で原紙の使用量を抑えて強度が確保できることであれば、欧米などで主流のCフルートへの移行が進むものと考えています。

2つめは、小売・流通業への対応です。たとえば、トレーサビリティへのニーズから、ICチップやアンテナを内蔵したRFID(Radio Frequency Identification:電波方式認識)への要望があります。また、Retail Ready Package(持ち込めばそのまま陳列できるパッケージ)や、Shelf Ready Package(段ボールを棚に載せたらそのまま商品として売ることができるパッケージ)への要望も高まっています。段ボールの価値を上げていくには、生産者との交渉も必要ですが、小売・流通業との交渉も重要になり

つつあります。

3つめは、環境保全への取り組みです。地球温暖化の原因となるCO₂を削減するため、いわゆるクリーン・エネルギーを使用して生産を行うClean Development Mechanismを段ボール産業と製紙産業が協力して構築していかなければなりません。

環境対策とコスト削減

Q 持続可能な社会の実現に向けて、企業の社会的責任がクローズアップされています。コスト削減と併せて環境負荷低減に向けた取り組みについてお聞かせください。

A 大坪 段ボールはリサイクルの優等生と呼ばれています。わが国では段ボール古紙はほぼ100%回収され、新しい段ボールとして再生されています。レンゴーグループは、主に板紙・段ボール事業を通じて社会に貢献してきましたが、「人に、環境に優しいこと」を念頭に環境負荷の低減にだれよりも心を配ってまいりました。

先ごろドイツで開催された主要国サミットでは、CO₂など温室効果ガスの2050年までの半減が合意されました。レンゴーも地球社会の一員として、これまでに1990年度比12%のCO₂排出削減を達成しました。また、廃棄物の最終処分量においても1990年度比65~66%の削減を実施しています。

2007年3月期は、レンゴーの全製紙・段ボール工場で環境マネジメントシステムISO14001の認証取得を完了、八潮工場ではバイオマス焼却発電設備を稼働させ、利根川事業所でLNGへの転換を行いました。2007年5月には京都工場の太陽光発電システムが稼働しました。この設備導入によるCO₂削減量は年間約150トンが見込まれ、森林面積に換算すると約40ヘクタール分に相当します。

一方、コスト削減では、省エネの徹底に加えて、原料古紙の歩留まり改善、用水削減など総合的な取り組みをつづけています。

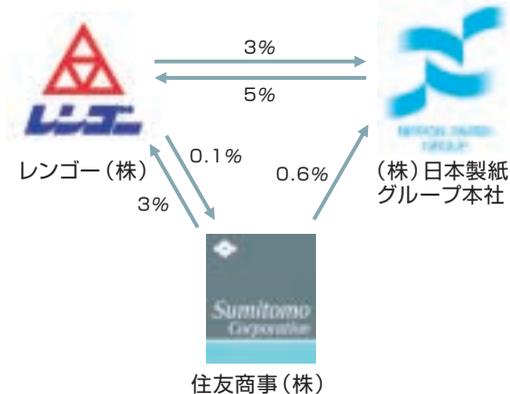
今後の展望

Q 2007年3月にレンゴー(株)、(株)日本製紙グループ本社、住友商事(株)の3社が戦略提携に関する契約締結を発表しました。この戦略提携のねらいをお聞かせください。

A 大坪 板紙業界、段ボール業界とも、生き残りを賭けた合従連衡が進んでいます。レンゴーグループは段ボールでトップシェアを誇ってきましたが、板紙では2位に甘んじてきました。板紙業界3位の(株)日本製紙グループ本社と日本を代表する総合商社である住友商事(株)との戦略提携は、古紙・板紙・段ボールの“三位一体”の改革を推し進め、国内基盤のみならずアジアをにらんだ国際競争力の向上に大きな力となります。今後のステップについてお話ししましょう。

1つめは、レンゴーグループと日本製紙グループが生産拠点の再編に踏み込み、両社で年間60万トンの生産余力を持つ板紙工場のスクラップ&ビルドに着手します。これにより安定的・効率的な板紙の生産体制が生まれ、板紙から段ボールへの一貫体制を強化していきます。

◆戦略提携に基づく株式相互保有完成後の姿



Q 先ごろ、ベトナムでの段ボール原紙製造工場の建設が発表されました。ベトナムを含めたアジア市場における事業展開について抱負をお聞かせください。

Q 次期の見通しはいかがでしょうか。

2つめは、包装事業における連携強化です。段ボール業界における新たな再編やアライアンスについて共同で検討し、具体化します。紙器・軟包装事業についても両社製品の相互販売、相互OEM、双方の素材を活用したユーザー提案を進めます。

3つめは、古紙調達における協力・協業体制の構築です。地域別の古紙調達網が整備できれば、遠隔地からの購入に伴う輸送のムダも省けます。原料の安定的な調達は、安定操業にもつながります。

4つめは、海外市場での共同事業展開です。アジア経済の飛躍に伴い、海外事業も利益率が改善し、収益面で寄与するものと期待しています。住友商事(株)の情報網を活用した新たな投資案件の発掘も楽しみです。いずれにしろ、3社の提携はムダな重複投資を避け、経営効率の向上と収益性アップに貢献するものとなるでしょう。

A 大坪 タイのサイアムセメントグループの製紙子会社SCGペーパー社がベトナムに設立した段ボール原紙の製造販売会社であるビナ・クラフト・ペーパー社にレンゴーが30%出資することで、SCGペーパー社と基本合意に達しました。新工場は、ホーチミン市北方のビンズアン省に建設中で、2009年半ばの稼働を目指します。ベトナムのGDP成長率は7~8%と好調です。2006年の段ボール原紙需要は60万トン未満ですが、2007年には65万トンとなり、今後年率10~12%の伸びが見込まれています。

新工場は、年間22万トンの生産能力を持ち、完成時にはベトナム最大級の製紙工場となり、約20%のシェア獲得を目指します。当社とSCGペーパー社との合弁会社であるタイコンテナーズグループ社(TCG)は、タイ国内最大の段ボールメーカーに育ち、タイ国内シェアの約30%を占めるまでになりました。このほどシンガポールおよびマレーシアにおける段ボール事業についても、当社とTCG社が連携し、再編することで合意しました。東南アジアの事業運営にもさらに弾みがつくものと期待しています。

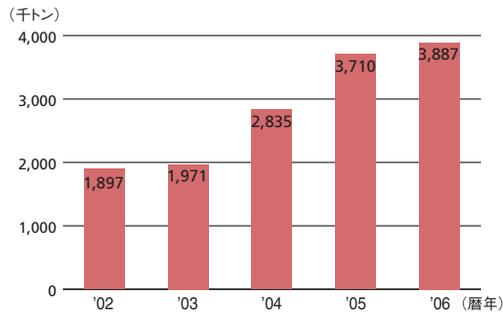
A 大坪 2008年3月期の業績については、古紙価格の上昇による影響、税制改正に伴う減価償却費の増加などにより、残念ながら2期連続の減益となる見通しです。私どもとしては、大幅なコスト削減策を実施し、減益幅を最小限に止めたいと考えています。今後予想される板紙や段ボール製品の価格修正に全力を傾け、業績の回復を目指します。

株主・投資家の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。



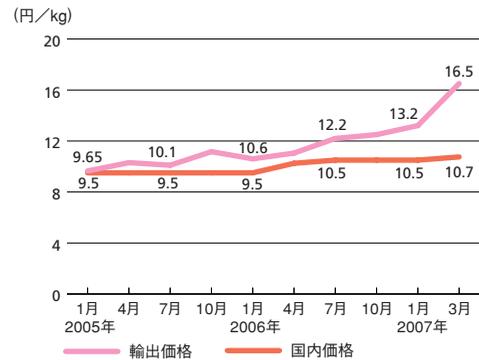
古紙

古紙輸出数量推移



出所：財務省

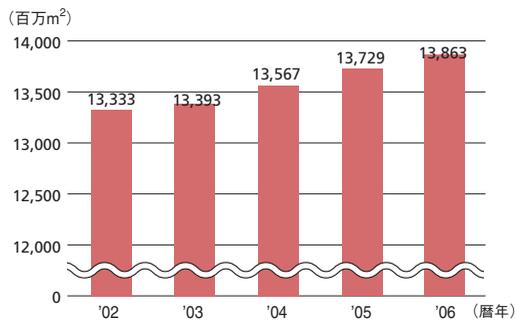
段ボール古紙輸出価格・国内価格の推移



出所：関東商組および古紙再生促進センター

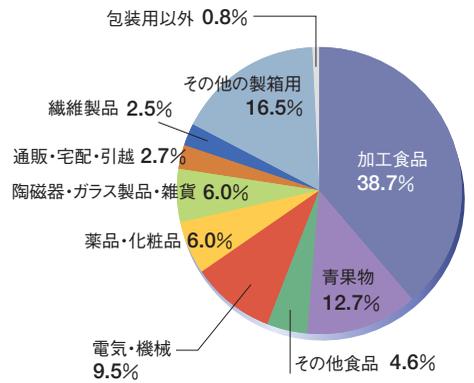
段ボール

段ボール生産量推移



出所：経済産業省

段ボール需要部門別出荷構成比率 (2006年暦年)



出所：経済産業省

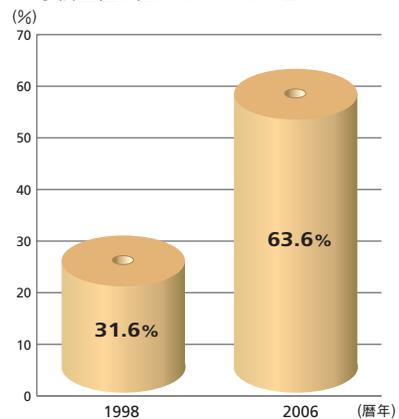
段ボール原紙

段ボール原紙生産数量・在庫数量推移



出所：経済産業省

段ボール原紙上位3社グループのシェア



出所：日本製紙連合会

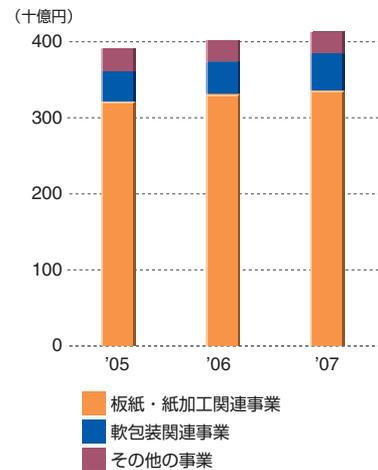
事業の概観

物を安全に包み、美しく装う段ボールは、機能性とリサイクル性を併せ持った包装材として日常生活になくてはならない存在となっています。

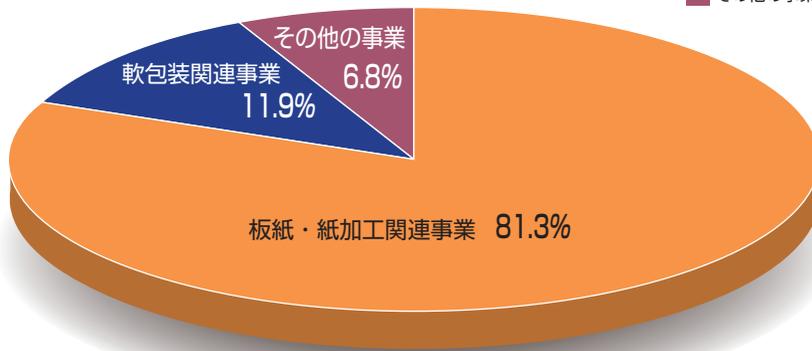
レンゴーグループでは板紙から段ボールまでの一貫生産システムを基盤として、多彩な製品をお届けできる体制を整えてきました。段ボールを中心に板紙から紙器・軟包装・機能材商品まで、ひとつひとつの製品は、お客様のニーズに対するレンゴーグループからの回答です。

2007年3月期においては、板紙・紙加工関連事業の売上高は、前期比1.4%増の3,356億円となり、営業利益は同12.0%減の162億円となりました。軟包装関連事業の売上高は同15.1%増の492億円、営業利益は同11.7%増の22億円となりました。その他の事業の売上高は、同1.1%減の282億円、営業利益は同64.2%減の4億円となりました。

事業セグメント別売上高推移



売上構成比率 (2007年3月期)



板紙・紙加工関連事業		軟包装関連事業	その他の事業
板紙	段ボール製品		
 <p>主な製品・サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 段ボール原紙 ● 白板紙 <p>主なグループ会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 丸三製紙(株) ● 大阪製紙(株) 	 <p>主な製品・サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 段ボールシート ● 段ボールケース ● 印刷紙器 <p>主なグループ会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大和紙器(株) ● セッツカートン(株) ● 東海紙器(株) ● 日之出紙器工業(株) 	 <p>主な製品・サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 軟包装 ● セロファン <p>主なグループ会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 朋和産業(株) ● 新ジスグランデ(株) 	 <p>主な製品・サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 紙器機械 ● 小型印刷機 ● 新聞用紙 ● 化学品 ● 不織布 ● 運輸 <p>主なグループ会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ハマダ印刷機械(株) ● 大阪製紙(株) ● レンゴー・ノンウーブン・プロダクツ(株) ● レンゴーロジスティクス(株)

板紙・紙加工関連事業

板紙



市場環境と営業成績

当期の板紙市場においては、原燃料価格の高騰が大きなコスト上昇要因として各社の収益を圧迫しました。需要はほぼ前年並みでしたが、各社が需要に見合った生産体制を維持したことから、生産量もほぼ前年並みとなりました。一方で、原燃料価格の急激な高騰により事業収益が大きく圧迫されたことから、2006年4月に板紙各社は独自の判断で製品価格の修正を行いました。

レンゴグループにおける板紙の国内生産量は2,177千トン(前期比2.3%減)で、中国での生産量は349千トン(前期比1.1%減)となり、海外を含む生産量は2.2%減の2,526千トンでした。売上高(連結消去後)は前期比0.4%減の538億円となり、全体に占める割合は13.0%でした。

当期のハイライト

当社の主力工場である八潮工場にバイオマス焼却発電設備を導入し2006年8月に竣工しました。八潮工場では年間約80万トンの板紙を生産しており、製造工程で多くの製紙スラッジが発生します。これを燃料エネルギーとして有効活用しガス使用量が年間およそ3,500千m³節減されることなどから、約3億円の投資効果を見込んでおります。

利根川事業所は段ボール原紙・白板紙を生産する製紙工場に加え、印刷加工工場や紙器工場も併設する主力事業所のひとつです。操業開始以来、重油を使用してきましたが、燃料対策の一環としてLNGへのエネルギー転換の建設工事を進め、2007年3月に竣工稼働しました。

古紙の安定調達に向けて、栃木県下野市に古紙の大型備蓄倉庫を確保しました。当拠点は段ボール子会社セツカートン(株)の旧宇都宮工場跡地を利用したもので、関東地区における新たな古紙受入拠点として機能します。



古紙備蓄倉庫

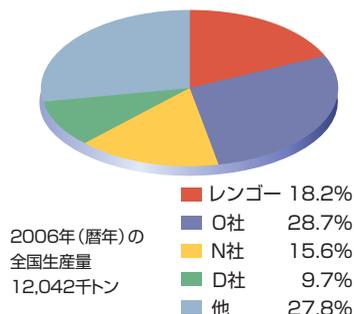
売上高(連結消去後)(百万円)

	2005	2006	2007
板紙	52,057	53,955	53,751

生産量(連結ベース)(千t)

	2005	2006	2007
板紙	2,170	2,229	2,177

主要メーカーグループ別国内板紙市場シェア



出所：日本製紙連合会

段ボール製品



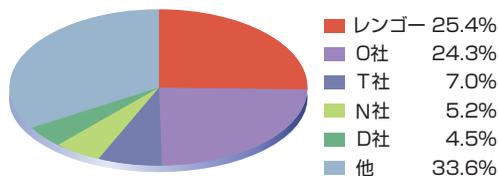
売上高（連結消去後）(百万円)

	2005	2006	2007
段ボール製品	250,273	256,526	260,957
その他の紙加工製品	19,040	20,497	20,925

生産量（連結ベース）(百万m²)

	2005	2006	2007
段ボール	3,360	3,566	3,628
段ボール箱	2,484	2,628	2,698

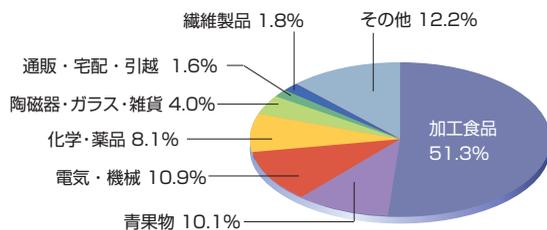
主要メーカーグループ別国内段ボール市場シェア



2005年(暦年)の
全国生産量

13,729百万m² 出所: 矢野経済研究所「段ボール市場の展望と戦略」

レンゴーグループ 段ボール需要部門別出荷構成比率 (2006年度)



市場環境と営業成績

当期の段ボール製品市場においては、景気が緩やかに拡大したことから、需要は前年を若干上回る状況で推移し、国内総生産量は13,847百万m²(前期比0.5%増)となりました。価格面では、2006年4月からの板紙価格の上昇や各種素材価格の上昇を受け、コストに見合った製品価格体系の構築に取り組みましたが、個人消費の伸び悩みやデフレ傾向がつづいたため、ケースの価格修正は道半ばとなりました。

レンゴーグループの関連会社を含む国内生産量は3,423百万m²(同1.6%増)、中国・東南アジア地域では1,364百万m²(同4.8%増)となり、海外を含む全体の生産量は、前期比2.5%増加の4,787百万m²となりました。

段ボール製品の売上高(連結消去後)は、2,610億円と全体に占める割合は63.2%となりました。その他の紙加工製品の売上高(連結消去後)は209億円となりました。

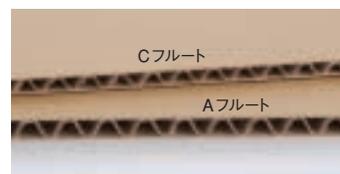
当期のハイライト

レンゴーでは、環境に優しい製品としてCフルートの普及を積極的に推進しており、2007年3月末までに全段ボール工場でCフルートの対応ができるよう設備の導入を完了しました。段ボールシートが薄くなると同時に軽量化することで、輸送および保管効率が向上します。

子会社の松本パッケージ(株)を2006年9月30日付で解散し10月よりレンゴー長野工場の分工場としました。直営工場とすることにより、設備能力の向上と供給体制の再構築を図り、生産・営業面での一層の効率化を進めていきます。主力子会社であるセツカートン(株)は、10月に宇都宮工場を全面移転しました。旧工場は、倉庫スペースや出荷口が手狭なことから生産設備を最大限に活用することができず、デリバリーなどの面にも影響が生じていましたが、今回の新工場への移転により、生産効率の向上とともに、デリバリーや品質などの面からも、よりユーザーニーズに沿えるものと期待されます。



セツカートン(株)宇都宮工場



AフルートとCフルートの断面写真

CフルートとはAフルートの強度とBフルートの扱いやすさを併せ持った段ボール。欧米では主にCフルートを使用しており、世界的に主流となっています。

フルート	段数(30cm当たり)	段高(mm)
A	34±2	4.5-4.8
C	40±2	3.4-3.7
B	50±2	2.4-2.7

■ 軟包装関連事業



市場環境と営業成績

軟包装関連事業については、原油をはじめとする原材料の高騰、また、VOC(揮発性有機化合物)への対応が迫られるなど、過去に経験したことのないような厳しい状況となりましたが、製品価格の修正および積極的な営業活動を行った結果、売上高は492億円(前期比15.1%増)となり、全体に占める割合は11.9%と、前期(10.6%)より上昇しました。

当期のハイライト

主力子会社の朋和産業(株)は2006年10月に本社新工場を竣工しました。さらに高い品質を目指すための工夫が随所に施され、従来に比べて生産性・物流効率の向上、省力・省人化を図ることができます。

また、2006年4月より営業を開始した新ジスグランデ(株)は、一層の経営強化を図るため、2007年4月をもって朋和産業(株)と営業統合し、販売窓口を朋和産業(株)に一本化しました。新ジスグランデ(株)は、朋和産業(株)の100%子会社となり、関西における重要な生産拠点となりました。

売上高 (連結消去後) (百万円)

	2005	2006	2007
軟包装関連事業	39,603	42,696	49,161



朋和産業(株)本社新工場

■ その他の事業



その他の事業については、印刷機事業において販売量が減少したことに加え、新聞用紙事業において原料価格が上昇したことなどにより、減収減益となりました。これにより、売上高は282億円(前期比1.1%減)で、全体に占める割合は6.8%となりました。

売上高 (連結消去後) (百万円)

	2005	2006	2007
その他の事業	30,202	28,494	28,192



研究・開発

レンゴーは段ボールのパイオニアとして、素材から製造技術にいたる研究開発により、時代が求める製品を生み出します。その研究内容は、耐水性・防湿性・鮮度保持などパッケージ機能の実現から、環境に優しい製品やセルガイアをはじめとする機能材商品の開発まで多種多様です。さらに、省エネ・省資源製造技術や廃棄物の利用技術の開発と、製品の安全性・品質などの科学的な分析、環境関連の分析など、環境保全を目指した研究にも取り組んでいます。



中央研究所外観



フルーツプレス

海外展開



上海包装技術センター開設



ビナ・クラフト・ペーパー 工場起工式

2006年9月に中国・上海に「上海包装技術センター」を開設しました。中国段ボール合弁各社の包装技術の向上、包装技術要員の教育・育成、各種包装技術案件に対する現地での即時対応を目的とし、レンゴーの包装技術スタッフが常駐することにより、日系ユーザーに対して日本語によるきめ細かな対応も可能となります。

1990年よりマレーシアのコングロマリットであるサイムダービー社とシンガポール、マレーシアにおいて段ボールの合弁事業を展開してきましたが、両国における合弁事業の見直しを行い、タイにおける当社の合弁パートナーであるサイムセメントグループを新たなパートナーとして事業の再編を図ることとなりました。

タイの合弁パートナーであるサイムセメントグループの製紙子会社SCGペーパー社がベトナムに設立した、段ボール原紙の製造販売会社であるビナ・クラフト・ペーパー社にレンゴーが30%出資することで、SCGペーパー社と基本合意に達しました。ビナ・クラフト・ペーパー社は、ホーチミン市北方のビンズアン省に製紙工場を建設中で、2009年半ばまでの稼働を目指しており、年間22万トンの段ボール原紙を生産予定です。

レンゴグループ
環境保全活動の行動指針



レンゴは、持続可能な社会を構成する一員として、常に「人に、環境に優しいこと」を念頭に事業活動を行ってきました。1999年に環境保全活動の基本的な理念・方針である「レンゴ株式会社環境憲章」を制定し、環境委員会を中心とした組織のもと、持続可能な成長に向けた取り組みを継続しています。

環境憲章基本理念

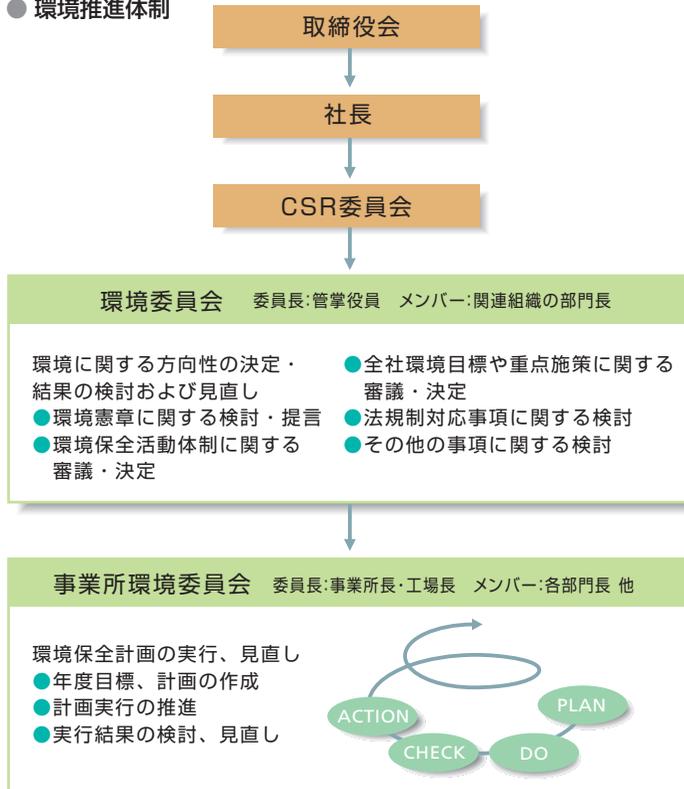
レンゴは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展に不可欠であるとの認識に立ち、全社あげて環境保全活動に継続的に取り組む。

環境マネジメント

レンゴは、「環境保全活動に継続的に取り組む」ことを基本的な考え方とした環境マネジメント推進のため、常に計画・実行・見直しを行いながら、環境保全活動を継続的にを行っています。

具体的には、環境管掌役員が委員長を務める「環境委員会」と、各事業所長・工場長を中心として構成される「事業所環境委員会」とが保全活動のリーダーシップをとり、各部門と速やかな情報伝達や意思決定を行い連携することで、全社統一された意思の下で環境保全活動ができる体制を実践しています。

● 環境推進体制



環境保全活動

レンゴは、創業100周年を迎える2009年までの全社環境目標として「エコチャレンジ009」を設定し、主に以下の項目で取り組みを進めています。

- CO₂の排出量削減・省エネルギーの推進
- ゼロエミッション・リサイクルの推進・廃棄物最終処分量の削減
- グリーン調達・グリーン購入の継続推進
- 環境マネジメント・ISO14001取得・環境会計の推進

2006年から2007年にかけて行った取り組みは以下の通りです。

● 八潮工場にバイオマス焼却発電設備を竣工

2006年8月に、八潮工場(埼玉県八潮市)に、製紙スラッジ(製紙工程における排出物)を燃料とするバイオマス焼却発電設備が竣工しました。

● 利根川事業所で使用燃料をLNGに転換

2007年3月に、利根川事業所(茨城県坂東市)のボイラー燃料を、C重油に比してクリーンで環境負荷が少ないとして推奨されるLNGに転換しました。

● 京都工場に大規模太陽光発電システムを導入

2007年5月に京都工場(京都府長岡京市)では、リニューアル工事の一環として太陽光発電システムを導入し、竣工稼働しました。

この太陽光発電システムは、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の認可を受け、設置費用の半額補助を受けています。

総パネル枚数2400枚、出力400kW、年間約37万kWhの発電能力を有し、工場全体の使用電力量の約1ヵ月分をまかなえる計算となります。



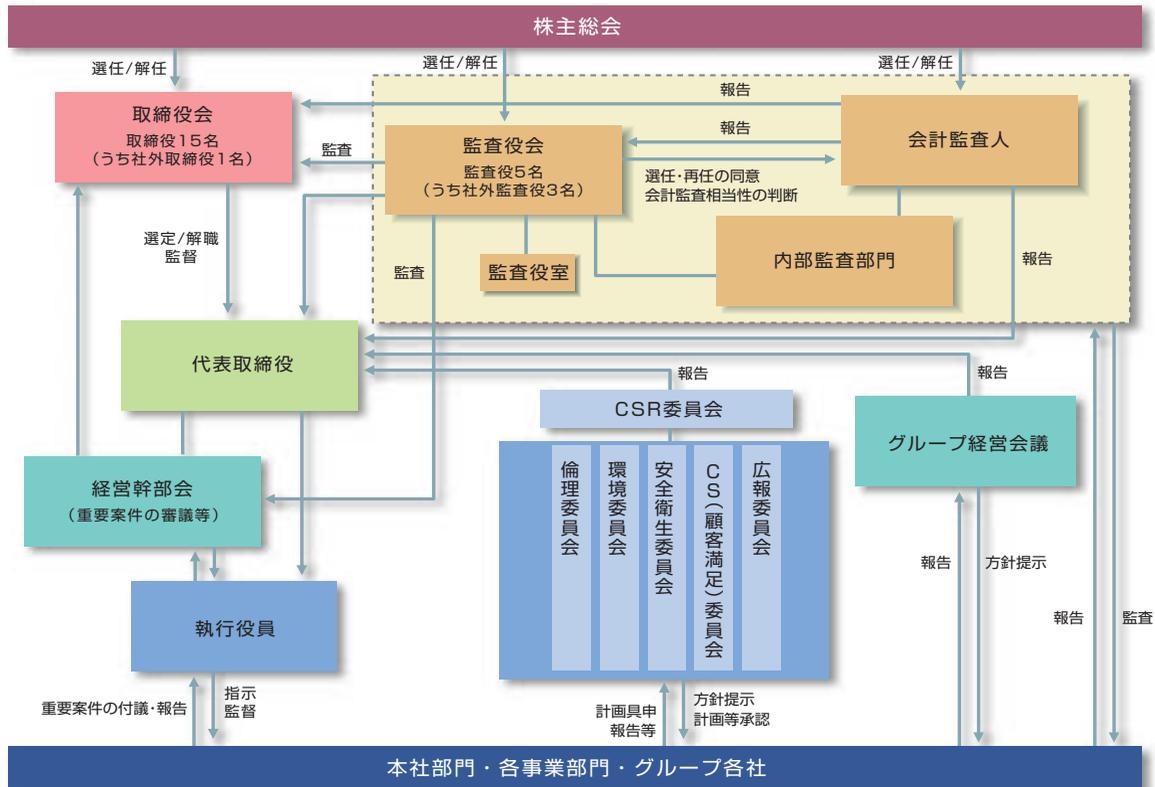
京都工場の太陽光発電システム

このほかにも、2007年4月より、地球温暖化対策推進本部が推進する『チーム・マイナス6%』プロジェクトに参加し、オフィスや家庭から排出される温室効果ガスを削減する取り組みを行うなど、事業活動のすべてにわたり、地球環境への負荷低減やCO₂の排出削減などに配慮しながら、省エネルギーや省資源に向けた幅広い活動を展開しています。

こうした取り組みにより、レンゴのCO₂排出総量は、2007年3月期で1990年度比12%もの大幅な削減を達成しています。



当社は、「真理は現場にある」という基本理念のもと、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら、現在の取締役、監査役制度を一層強化することで、コーポレート・ガバナンスをさらに充実させていきたいと考えております。株主、投資家の皆様方へは、迅速かつ正確な情報開示に努めることにより、経営の透明性を高めてまいります。



会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

- 取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行うため、取締役の員数を削減するとともに、経営の意思決定・監督機能および業務執行機能の強化を目的として、2007年4月より執行役員制度を導入しました。
当社の取締役の員数は、定款で18名以内と定められています。2007年6月現在の構成は、代表取締役社長1名、代表取締役副社長執行役員1名、その他13名の計15名です。
- 当社では監査役制度を採用しており、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社および国内外子会社の業務や財政状況を監査しております。

また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事案ごとに適時アドバイスを受けており、会計監査人であるあずさ監査法人からは、会計監査を通じて業務遂行上の改善につながる種々の提案を受けております。

- 財務に関する情報の適正性を確保するための体制として、2007年4月に内部統制準備室を新設しました。

コーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組み

当社グループは、CSR委員会のもとに設置された5つの委員会(倫理・環境・安全衛生・CS(顧客満足)・広報)を中心に、すべてのステークホルダーの信頼に応えられる企業集団を目指し、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値を向上させるための活動を積極的に推進しております。



左から 有本副社長執行役員、大坪代表取締役社長、廣崎副社長執行役員

代表取締役社長	大坪 清	取 締 役	西川 善文
代表取締役兼副社長執行役員	有本 泰之	監 査 役	神澤 道明
取締役兼副社長執行役員	廣崎 守正		名取 省吾
取締役兼専務執行役員	岸本 一輝		山内 宏
	関 俊秀		糸田 省吾
	長谷川 一郎		辻本 健二
取締役兼常務執行役員	竹中 淳	執 行 役 員	肥塚 照樹
	高嶋 良昭		土方 利洋
	岡部 幸夫		西村 修
	前田 盛明		埴田 滋行
	小澤 善孝		若松 操
	稲葉 貴		馬場 泰博
取締役兼執行役員	橋本 研		三部 廣美
	後藤 貞明		川本 洋祐
			井上 貞登士

目次	17	5年間の主要連結財務データ
	18	経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析
	20	連結貸借対照表
	22	連結損益計算書
	23	連結株主持分計算書
	24	連結株主資本等変動計算書
	25	連結キャッシュ・フロー計算書
	26	連結財務諸表注記
	36	独立監査人の監査報告書

5年間の主要連結財務データ

レンゴー株式会社および連結子会社

2003年3月期、2004年3月期、2005年3月期、2006年3月期および2007年3月期

	百万円				
	2003	2004	2005	2006	2007
年間：					
売上高	¥364,300	¥375,063	¥391,175	¥402,168	¥412,986
売上総利益	55,139	61,591	69,841	71,002	70,941
営業利益	6,615	14,243	21,258	21,701	19,057
税金等調整前当期純損益	△ 3,011	7,813	19,475	23,712	16,292
当期純損益	△ 2,854	3,881	10,914	13,032	9,442
研究開発費	1,956	1,758	1,253	1,316	1,507
減価償却費	23,639	22,815	20,607	20,822	21,589
設備投資	18,425	18,271	23,707	22,408	34,351
1株当たり数値(円)					
当期純損益(基本)	△ 12.00	15.67	44.98	54.63	38.81
当期純損益(潜在株式調整後)	△ 12.00	13.60	39.04	47.72	—
年間配当額	7.00	7.00	8.00	9.00	10.00
期末：					
総資産	¥420,177	¥423,024	¥424,654	¥447,390	¥471,855
運転資本	△ 61,828	△ 43,052	△ 41,746	△ 50,872	△ 66,525
有利子負債	213,008	198,649	184,578	176,323	185,065
純資産	94,710	104,064	113,155	134,613	150,961
自己資本(※)	94,710	104,064	113,155	134,613	145,590
比率：					
自己資本利益率(%)	△ 2.8	3.9	10.0	10.5	6.7
総資本利益率(%)	△ 0.7	0.9	2.6	3.0	2.1
D/Eレシオ(倍)	2.25	1.91	1.63	1.31	1.27
自己資本比率(%)	22.5	24.6	26.6	30.1	30.9
その他のデータ：					
発行済株式数(千株)	238,236	238,125	237,955	239,006	263,774
従業員数	9,774	9,176	9,385	9,545	9,747
株価：					
高値	¥362	¥475	¥598	¥1,000	¥ 952
安値	241	228	410	501	616

(※) 自己資本＝純資産－少数株主持分(2007年3月期のみ)

経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析

概況

2007年3月期におけるレンゴグループの業績は、原燃料価格の高騰に対応した新価格体系への移行に取り組みましたが、重油ならびに古紙価格の上昇などコスト増が先行したことなどにより、売上高は過去最高額を更新しましたが、利益面では減益となりました。

売上状況

売上高は4,130億円で、前期の4,022億円に比べ108億円(2.7%)の増収となりました。これは、全品目について原燃料価格の高騰に対応した新価格体系への移行に取り組んだ結果であります。ただし、板紙・軟包装製品については早期の移行が実現しましたが、段ボール製品については、ユーザーとの交渉を重ねてきたものの、進捗が遅れており、“道半ば”となっております。

また、軟包装関連事業に属する連結子会社が1社増加しました。

その結果、板紙・紙加工関連事業の売上高は前期比1.4%の増、軟包装関連事業の売上高は同15.1%の増となりました。その他の事業の売上高は、印刷機事業において販売量が減少したことなどにより前期を1.1%下回りました。

段ボールケースの販売数量については、天候不順の影響がありました。販売量の確保に向けた積極的な営業活動を展開したことに加えて段ボール子会社が3社増加したことが寄与し、前期を1.6%上回りました。

損益の状況

営業費用および営業利益

売上原価は3,420億円で、前期の3,312億円に比べ3.3%の増加となりました。これは、主として、原燃料価格の高騰によりコストが増大したためであります。販売費および一般管理費は、連結子会社増加に伴う人件費の増加や販売数量増加に伴う運賃の増加等により、前期の493億円から5.2%増加して519億円となりました。

営業利益は191億円で、前期の217億円に比べ26億円(12.2%)の減少となりました。これは、段ボール製品について新価格体系への移行が遅れており、重油並びに古紙価格の上昇などコスト増が先行したことによるものであります。

その他の収益および費用

その他の収益および費用の収支は、前期の20億円の利益から当期は28億円の損失となりました。これは主に、前期において、

連結子会社 大和紙器(株)の神奈川工場が移転した跡地を売却したこと等により固定資産売却益62億円を計上したことによるものであります。

法人税等および少数株主損失

法人税等は、税金等調整前当期純利益の減少等により、前期の107億円から69億円と、38億円の減少となりました。少数株主損失については、前期の30百万円から、当期は3百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は94億円となり、前期の130億円に比べ36億円(27.6%)の減少となりました。1株当たり当期純利益は、前期の54円63銭から38円81銭となりました。なお、転換社債が転換・償還により無くなったため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。

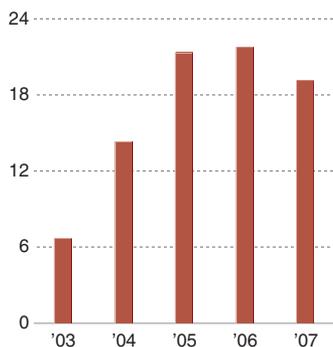
また、年間配当額は1円増配して10円とし、3年連続の増配となりました。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況

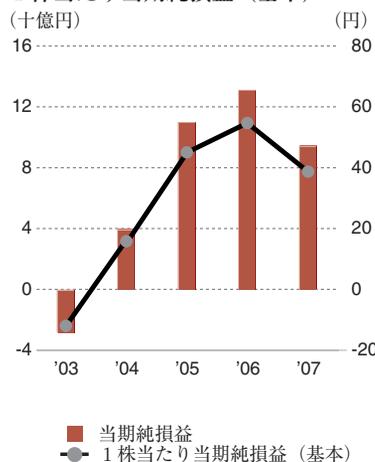
資産の状況

総資産は4,719億円で、前期の4,474億円に比べ245億円の増加

営業利益
(十億円)



当期純損益および
1株当たり当期純損益(基本)



売上高に対する主な費用および利益の比率

	2005	2006	2007
売上原価	82.1%	82.3%	82.8%
販売費および一般管理費	12.5	12.3	12.6
営業利益	5.4	5.4	4.6
当期純利益	2.8	3.2	2.3

となりました。増加額の内訳は、流動資産が108億円の増加、有形固定資産が108億円の増加、無形固定資産が10億円の増加、投資その他の資産が19億円の増加となっております。

流動資産の増加は、主に、期末日が休日であったことにより未決済の受取手形および売掛金が含まれていることによるものであります。有形固定資産の増加は、工場リニューアル等により設備投資額（344億円）が減価償却費（216億円）を大きく上回ったことによるものであります。無形固定資産の増加は、主に、レンゴーにおいて製紙工場のシステム再構築を行ったことによりソフトウェアが増加したものであります。投資その他の資産の増加は、主に、レンゴーにおける株式取得に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

負債および純資産の状況

負債は3,209億円で、前期の3,077億円に比べ132億円の増加となりました。主な内訳は、短期借入債務および長期借入債務が87億円増加したこと、および、支払手形および買掛金が65億円増加したことであり、借入債務の増加（87億円）は、第10回無担保転換社債が転換および

償還されたことにより131億円減少したことに対して、第10回・第11回無担保普通社債の発行100億円、および、借入金の増加118億円があったことによるものであります。支払手形および買掛金の増加は原燃料価格の高騰によるものであります。

純資産は1,510億円で、転換社債の転換に伴い、資本金と資本剰余金が57億円ずつ増加しております。また、期の後半に自己株式の取得を行い、その残高は80億円となっております。

なお、当期より“純資産の部の表示に関する会計基準”を適用しておりますが、前期の表示は旧基準に従っております。旧基準の連結貸借対照表は、資産の部、負債の部、少数株主持分および資本の部に区分されておりますが、新基準の連結貸借対照表は、資産の部、負債の部および純資産の部に区分されております。少数株主持分は、旧基準では負債の部と資本の部の間に表示されておりますが、新基準では純資産の部に含まれております。

キャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは244億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益163億円、減

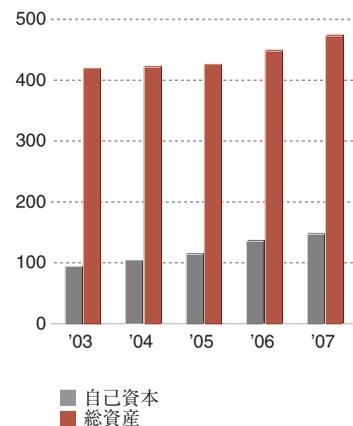
価償却費216億円、仕入債務の増加額58億円などの増加要因があったことに対して、売上債権の増加額71億円、法人税等の支払額93億円などの減少要因があったためであります。このうち、売上債権の増加額につきましては、期末日が休日であったことによる未決済額が含まれているためであります。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは361億円となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券の取得による支出が合計で380億円あったことによるものであります。

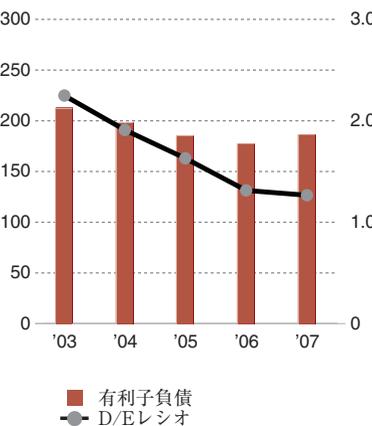
財務活動により得られたキャッシュ・フローは113億円となりました。これは主に、投資活動に使用したキャッシュ・フローが営業活動により得られたキャッシュ・フローを117億円上回り、資金不足が生じたため、不足額を無担保普通社債発行や金融機関からの借入により調達したことにより、

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は4億円減少しましたが、新規連結による増加が7億円ありましたので、当期末の現金及び現金同等物は71億円となりました。

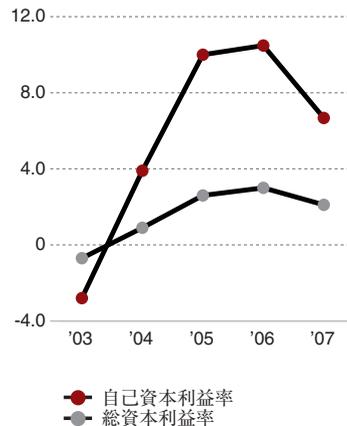
自己資本および総資産
(十億円)



有利子負債およびD/Eレシオ
(十億円)



自己資本利益率および総資本利益率
(%)



連結貸借対照表

レンゴー株式会社および連結子会社

2007年3月31日および2006年3月31日

	百万円		千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
資産			
流動資産：			
現金預金(注記13)	¥ 7,579	¥ 7,504	\$ 64,229
有価証券(注記3)	29	19	246
受取債権—			
受取手形および売掛金	109,093	101,401	924,517
その他	3,239	1,387	27,449
貸倒引当金	(1,061)	(1,487)	(8,991)
	111,271	101,301	942,975
棚卸資産(注記4)	23,501	22,578	199,161
繰延税金資産(注記12)	2,969	3,203	25,161
その他	1,579	1,494	13,381
流動資産合計	146,928	136,099	1,245,153
有形固定資産(注記6)：			
建物および構築物	151,477	146,299	1,283,703
機械装置および運搬具	334,507	319,550	2,834,805
土地	91,633	90,993	776,551
建設仮勘定	2,791	2,959	23,653
その他	16,013	15,597	135,703
	596,421	575,398	5,054,415
控除—減価償却累計額	(358,551)	(348,303)	(3,038,568)
有形固定資産合計	237,870	227,095	2,015,847
無形固定資産：			
のれん	2,150	2,385	18,220
その他	5,216	4,029	44,204
無形固定資産合計	7,366	6,414	62,424
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記3および6)	73,135	70,152	619,788
長期貸付金	320	777	2,712
繰延税金資産(注記12)	708	1,212	6,000
その他	7,341	7,597	62,212
貸倒引当金	(1,813)	(1,956)	(15,365)
投資その他の資産合計	79,691	77,782	675,347
	¥471,855	¥447,390	\$3,998,771

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
負債および純資産			
流動負債：			
短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務 (注記5および6)	¥109,153	¥ 91,871	\$ 925,025
支払債務—			
支払手形および買掛金	64,618	58,099	547,610
その他	17,737	10,066	150,314
	82,355	68,165	697,924
未払法人税等	3,029	5,192	25,670
役員賞与引当金	209	—	1,771
その他	18,707	21,743	158,534
流動負債合計	213,453	186,971	1,808,924
固定負債：			
1年超返済予定長期借入債務(注記5および6)	75,912	84,452	643,322
繰延税金負債(注記12)	10,805	12,860	91,568
退職給付引当金(注記10)	16,441	18,677	139,331
役員退職慰労引当金	1,962	2,075	16,627
その他(注記6)	2,321	2,682	19,669
固定負債合計	107,441	120,746	910,517
偶発債務(注記7)			
少数株主持分	—	5,060	—
資本(注記9)：			
資本金：			
授權株式数—360,000,000株			
発行済株式数—241,926,626株(2006年)	—	25,343	—
資本剰余金	—	21,748	—
利益剰余金	—	70,400	—
その他有価証券評価差額金	—	19,349	—
為替換算調整勘定	—	(682)	—
自己株式			
2,920,665株(2006年)	—	(1,545)	—
資本合計	—	134,613	—
純資産(注記9)：			
資本金：			
授權株式数—360,000,000株			
発行済株式数—263,774,450株(2007年)	31,067	—	263,279
資本剰余金	27,442	—	232,559
利益剰余金(注記17)	77,704	—	658,509
自己株式			
10,175,117株(2007年)	(8,010)	—	(67,881)
その他有価証券評価差額金	17,155	—	145,381
為替換算調整勘定	232	—	1,966
少数株主持分	5,371	—	45,517
純資産合計	150,961	—	1,279,330
	¥471,855	¥447,390	\$3,998,771

連結損益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社

2007年3月期および2006年3月期

	百万円		千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
売上高(注記14)	¥412,986	¥402,168	\$3,499,881
売上原価	342,045	331,166	2,898,686
販売費および一般管理費(注記11)	51,884	49,301	439,695
営業利益(注記14)	19,057	21,701	161,500
その他の収益(費用)：			
受取利息および配当金	1,148	1,119	9,729
支払利息	(1,970)	(1,755)	(16,695)
賃貸料	671	641	5,687
持分法による投資利益	883	683	7,483
投資有価証券売却益	701	396	5,940
投資有価証券評価損	(110)	—	(932)
固定資産売却益	522	6,187	4,424
固定資産除却損および売却損	(622)	(1,091)	(5,271)
ゴルフ会員権評価損	(71)	(168)	(602)
連結調整勘定等一括償却額	—	(233)	—
事業所移転費用	(114)	(641)	(966)
固定資産減損損失(注記15)	—	(593)	—
貸倒引当金繰入額	—	(590)	—
工場リニューアル費用	(874)	(569)	(7,407)
棚卸資産処分損	(342)	—	(2,898)
投資損失引当金繰入額	(400)	—	(3,390)
その他	(2,187)	(1,375)	(18,534)
税金等調整前当期純利益	16,292	23,712	138,068
法人税等(注記12)			
法人税、住民税および事業税	6,703	8,753	56,805
法人税等調整額	150	1,957	1,271
	6,853	10,710	58,076
少数株主損失	3	30	25
当期純利益	¥ 9,442	¥ 13,032	\$ 80,017

1株当たり情報：	円		米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
1株当たり当期純利益	¥ 38.81	¥ 54.63	\$ 0.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	47.72	—
年間配当額	10.00	9.00	0.08

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主持分計算書

レンゴー株式会社および連結子会社

2006年3月期

	千株		百万円				
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2005年3月31日残高	241,545	¥25,243	¥21,654	¥59,889	¥9,663	(¥2,247)	(¥1,047)
2006年3月期 - 当期純利益	—	—	—	13,032	—	—	—
連結子会社増加による減少高	—	—	—	(156)	—	—	—
持分法適用会社増加による減少高	—	—	—	(141)	—	—	—
配当金(1株当たり9円)	—	—	—	(1,883)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(204)	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	9,686	—	—
為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	—	1,565	—
自己株式の増減	—	—	—	—	—	—	(498)
自己株式処分差損	—	—	(6)	(78)	—	—	—
転換社債の転換による増加高	382	100	100	—	—	—	—
その他	—	—	—	(59)	—	—	—
2006年3月31日残高	241,927	¥25,343	¥21,748	¥70,400	¥19,349	(¥682)	(¥1,545)

連結株主資本等変動計算書

レンゴー株式会社および連結子会社

2007年3月期

	千株		百万円						
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
2006年3月31日残高	241,927	¥25,343	¥21,748	¥70,400	(¥1,545)	¥19,349	(¥682)	¥ —	¥134,613
新基準適用のための組替								5,060	5,060
2006年4月1日残高	241,927	25,343	21,748	70,400	(1,545)	19,349	(682)	5,060	139,673
新株の発行	21,847	5,724	5,724						11,448
剰余金の配当				(2,420)					(2,420)
役員賞与				(221)					(221)
当期純利益				9,442					9,442
自己株式の取得					(8,062)				(8,062)
自己株式の処分			(30)	(29)	1,597				1,538
連結範囲の変動				547					547
その他				(15)					(15)
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						(2,194)	914	311	(969)
2007年3月31日残高	263,774	¥31,067	¥27,442	¥77,704	(¥8,010)	¥17,155	¥232	¥5,371	¥150,961

	千米ドル (注記1)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
2006年3月31日残高	\$214,771	\$184,305	\$596,610	(\$13,093)	\$163,975	(\$5,780)	\$ —	\$1,140,788
新基準適用のための組替							42,881	42,881
2006年4月1日残高	214,771	184,305	596,610	(13,093)	163,975	(5,780)	42,881	1,183,669
新株の発行	48,508	48,508						97,016
剰余金の配当			(20,508)					(20,508)
役員賞与			(1,873)					(1,873)
当期純利益			80,017					80,017
自己株式の取得				(68,322)				(68,322)
自己株式の処分		(254)	(246)	13,534				13,034
連結範囲の変動			4,636					4,636
その他			(127)					(127)
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					(18,594)	7,746	2,636	(8,212)
2007年3月31日残高	\$263,279	\$232,559	\$658,509	(\$67,881)	\$145,381	\$1,966	\$45,517	\$1,279,330

連結キャッシュ・フロー計算書

レンゴー株式会社および連結子会社

2007年3月期および2006年3月期

	百万円		千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥16,292	¥23,712	\$138,068
減価償却費	21,589	20,822	182,958
固定資産減損損失	—	593	—
のれん等償却額	353	461	2,992
退職給付引当金の減少額	(2,272)	(2,477)	(19,254)
役員退職慰労引当金の増減額	(122)	104	(1,034)
受取利息および配当金	(1,148)	(1,119)	(9,729)
支払利息	1,970	1,755	16,695
持分法による投資損益	(883)	(683)	(7,483)
投資有価証券売却損益	(662)	(320)	(5,610)
投資有価証券評価損	547	—	4,636
固定資産売却益	(371)	(6,948)	(3,144)
固定資産除却損および売却損	911	2,024	7,720
売上債権の増加額	(7,081)	(1,167)	(60,009)
棚卸資産の増加額	(513)	(114)	(4,348)
仕入債務の増加額	5,809	3,055	49,229
その他	(499)	852	(4,229)
小計	33,920	40,550	287,458
利息および配当金の受取額	1,666	1,475	14,118
利息の支払額	(1,924)	(1,715)	(16,305)
法人税等の支払額	(9,282)	(8,975)	(78,661)
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,380	31,335	206,610
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(29,037)	(23,051)	(246,076)
有形固定資産の売却による収入	858	7,353	7,271
無形固定資産の取得による支出	(1,799)	(834)	(15,246)
投資有価証券の取得による支出	(7,117)	(4,193)	(60,314)
投資有価証券の売却による収入	997	761	8,449
短期貸付金の増減額	(336)	699	(2,847)
貸付による支出	(150)	(643)	(1,271)
貸付金の回収による収入	149	28	1,263
その他	343	404	2,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	(36,092)	(19,476)	(305,864)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	16,106	5,155	136,492
長期借入による収入	10,664	16,850	90,373
長期借入金の返済による支出	(14,880)	(16,712)	(126,102)
社債の発行による収入	10,100	—	85,593
社債の償還による支出	(100)	(10,000)	(847)
転換社債の償還による支出	(90)	—	(763)
自己株式の取得による支出	(8,062)	(6,287)	(68,322)
配当金の支払額	(2,420)	(1,883)	(20,509)
その他	(28)	(74)	(237)
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,290	(12,951)	95,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	175	195
現金及び現金同等物の減少額	(399)	(917)	(3,381)
現金及び現金同等物の期首残高	6,776	7,557	57,424
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	724	136	6,135
現金及び現金同等物の期末残高(注記13)	¥ 7,101	¥ 6,776	\$ 60,178

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表注記

レンゴー株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法および関連する会計諸規則に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準における会計処理の適用方法や開示要請と異なる部分がある。

海外子会社の決算書は、それぞれの所在国で一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠した会計記録に基づいて作成されている。添付の連結財務諸表は、証券取引法に従い日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成され、財務省の所轄財務局に提出された当社の連結財務諸表を組替え、英語に翻訳したものである（一部の追加的記載事項および2006年3月期の連結株主持分計算書が含まれている）。補足的な情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合がある。

注記2(19)に記載のとおり、2007年3月期の連結貸借対照表は新会計基準に従って作成されている。一方、2006年3月期の連結貸借対照表は旧基準に従って作成されている。

また、注記2(20)に記載のとおり、2007年3月期の連結株主資本等変動計算書は新会計基準に従って作成されている。なお、2006年3月期の連結株主持分計算書は所轄財務局への提出は義務付けられていないが、自発的に作成し添付連結財務諸表の一部として開示している。

日本円から米ドルへの換算は、2007年3月31日の実勢レート1米ドル=118円を使用しているが、これは日本国外の読者の便宜のために行なったものである。これは便宜上の換算であって、円建金額が当該レートまたはその他のいかなるレートによっても、実際に米ドルに換金されていることを示すものではなく、将来換金できることを示すものでもない。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社および重要な子会社（当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社）35社（2006年においては34社）から構成されている。一部の子会社の決算日は12月31日であるが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

非連結子会社および関連会社（当社が営業および財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る会社）は主として持分法により処理される。従って、その投資額は取得日以後における未配分損益調整後の金額で計上される。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務および未実現利益は完全に消去されており、少数株主負担分については少数株主持分に計上している。

子会社の投資と資本の相殺消去に当たり、子会社の資産・負債は、少数株主に帰すべき部分も含めて、子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づき評価されている。獲得時における投資額と純資産持分との差額（のれんおよび負のれん）は、20年間で均等償却している。ただし、一部の連結子会社にかかる連結調整勘定については一時償却している。

(2) 外貨換算

A. 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算している。

B. 外貨建財務諸表の換算

海外連結子会社の貸借対照表は、純資産の部を取得時レートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。海外連結子会社の損益計算書は、当社との取引高を当社が使用するレートで換算していることを除き、期末日レートで換算している。

換算による調整額は純資産の部に含まれている。

(3) 貸倒引当金

一般債権については過去の実績に基づき、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上している。

(4) 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法で計上している。子会社株式および関連会社株式のうち、非連結および持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上している。時価のあるその他有価証券は時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に別掲している。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定している。

時価のない債券は、回収不能見込額控除後の償却原価法で計上される。その他の有価証券で時価のないものは移動平均法による原価法で計上している。

満期保有目的の債券、非連結子会社株式、関連会社株式、およびその他有価証券の時価が著しく低下し、回復可能性が無いと見込まれる場合、当該有価証券は時価で計上され、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識される。時価のない非連結子会社株式および関連会社株式の実質価額が著しく下落した場合、当該株式を実質価額まで減損し、対応する金額を損失として認識しなければならない。このような場合には、時価または実質価額が、これらの有価証券の翌会計年度における期首簿価となる。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は主として低価法で評価されている。製品、商品、半製品、仕掛品、貯蔵品の原価は主として総平均法によっており、原材料の原価については主として移動平均法によっている。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上されている。減価償却は、主として法人税法に規定する見積耐用年数に基づく定率法によっている。1998年4月1日以降取得した建物については、定額法によっている。

(7) 無形固定資産

社内利用目的のソフトウェアについては、その他（無形固定資産）に含め、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却している。

その他（無形固定資産）に含まれるその他の無形固定資産は、日本の法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法により償却している。

(8) 役員賞与引当金

取締役および監査役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ209百万円（1,771千米ドル）減少している。この変更による事業の種類別セグメントに与える影響については、注記14に記載している。

(9) 退職給付引当金

社外積立をしない一時金制度と社外積立による年金制度の2種類の退職給付制度を有しており、資格を有するすべての従業員は、退職時の給与水準、勤続期間、その他の要素に基づく退職給付を受けることができる。

退職給付債務および退職給付費用は、一定の前提に基づく年金数理計算によって算定される。

連結会社は、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上している。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）により翌期から費用処理する。

(10) 役員退職慰労引当金

取締役および監査役に対する退職金として一時金を支払う。連結会社は社内規程に基づく期末要支給額を引当計上している。

(11) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上している。

なお、同引当金400百万円（3,390千米ドル）は、連結貸借対照表上、投資有価証券から直接控除している。

(12) 社債発行費

社債発行費は支出時に費用処理している。

(13) 法人税等

資産・負債に係る帳簿価額と税務上の価額との間の一時差異について税効果を認識している。繰延税金資産および負債の認識に際しては、会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込額を考慮し、資産負債法によっている。

(14) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(15) デリバティブ取引とヘッジ会計

原則として、ヘッジ目的以外のデリバティブは時価で評価し、時価の変動は損益として認識する。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べている。しかし、先物為替予約がヘッジとして使用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約とヘッジ対象項目は以下のように処理される。

A. 外貨建債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約またはオプション取引を行なった場合

(a) ヘッジ対象の外貨建債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期の損益として認識される。

(b) 先物為替予約の割引額または割増額（すなわち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額）を為替予約の期間にわたり認識する。

B. 先物為替予約またはオプション取引が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行なわれた場合には、当該取引は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されない。

(16) 表示の組替

当連結会計年度の表示に合わせるために、過年度分について一部組替再表示を行っている。

(17) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいている。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首において全ての転換社債が普通株式に転換されたとの仮定に基づくものである。税引後の関連子費用は控除されている。

なお、2007年3月期において、期末に潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載していない。

1株当たり配当額は各年度に係る実際の配当額を表している。

(18) 固定資産の減損に係る会計基準

2006年3月期から、当社および国内連結子会社は新会計基準である「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 2002年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 2003年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。これにより2006年3月期の税金等調整前当期純利益は593百万円減少している。

(19) 純資産の部の表示に関する会計基準

2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2006年3月期の連結貸借対照表は旧基準に従って作成されており、資産の部、負債の部、少数株主持分および資本の部に区分されているが、2007年3月期の連結貸借対照表は新会計基準に従って作成されており、資産の部、負債の部および純資産の部に区分されている。少数株主持分は、旧基準では負債の部と資本の部の間で表示されているが、2007年3月期の連結貸借対照表では、新会計基準により少数株主持分は純資産の部に含まれている。

新会計基準の適用により2007年3月期の連結損益計算書に与える影響はなかった。また、従来の資本の部の合計に相当する金額は145,590百万円（1,233,813千ドル）である。

(20) 株主資本等変動計算書に関する会計基準

当連結会計年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第6号）および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第9号）を適用している。

2007年3月期の連結株主資本等変動計算書は当該新会計基準に従って作成されている。なお、2006年3月期の連結株主資本等変動計算書は連結財務諸表の一部として自発的に開示しているものであり、当該新会計基準は適用していない。

3. 有価証券情報

(1) 以下の表は、2007年3月31日および2006年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の取得価額および帳簿価額（時価）の要約である。

	百万円						千米ドル		
	2007			2006			2007		
	取得原価	帳簿価額	差額	取得原価	帳簿価額	差額	取得原価	帳簿価額	差額
帳簿価額が取得原価を超える有価証券：									
株式	¥25,863	¥55,471	¥29,608	¥24,503	¥57,309	¥32,806	\$219,178	\$470,093	\$250,915
社債	25	29	4	50	51	1	212	246	34
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	25,888	55,500	29,612	24,553	57,360	32,807	219,390	470,339	250,949
帳簿価額が取得原価を超えない有価証券：									
株式	5,641	5,031	(610)	1,764	1,600	(164)	47,805	42,635	(5,170)
社債	1,009	999	(10)	1,013	988	(25)	8,551	8,466	(85)
その他	11	10	(1)	11	10	(1)	93	85	(8)
	6,661	6,040	(621)	2,788	2,598	(190)	56,449	51,186	(5,263)
合計	¥32,549	¥61,540	¥28,991	¥27,341	¥59,958	¥32,617	\$275,839	\$521,525	\$245,686

(2) 以下の表は、2007年3月31日および2006年3月31日現在における、時価のない有価証券の帳簿価額の要約である。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
その他有価証券	¥ 2,223	¥ 2,241	\$18,839
子会社株式および関連会社株式	9,401	7,972	79,669
合計	¥11,624	¥10,213	\$98,508

(3) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定は以下のとおりである。

	百万円				
	2007				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
その他有価証券	¥ 25	¥1,000	¥ 10	¥ —	¥1,035

	千米ドル				
	2007				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
その他有価証券	\$212	\$8,474	\$85	\$ —	\$8,771

	百万円				
	2006				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
その他有価証券	¥ 45	¥1,025	¥ 10	¥ —	¥1,080

(4) 2007年3月期および2006年3月期におけるその他有価証券の売却額は、それぞれ871百万円（7,381千米ドル）および705百万円である。また、2007年3月期および2006年3月期におけるその他有価証券の売却益は、それぞれ701百万円（5,940千米ドル）および396百万円である。2007年3月期および2006年3月期におけるその他有価証券の売却損は、それぞれ1百万円（8千米ドル）および76百万円である。

4. 棚卸資産

2007年3月31日および2006年3月31日現在における棚卸資産は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
製品および商品	¥ 7,313	¥ 6,986	\$ 61,975
半製品	4,082	3,162	34,593
原材料	5,141	5,953	43,568
仕掛品	3,026	3,094	25,644
貯蔵品	3,939	3,383	33,381
	¥23,501	¥22,578	\$199,161

5. 短期借入債務および長期借入債務

2007年3月31日および2006年3月31日現在における短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル	加重平均利率
	2007	2006	2007	2007
短期借入債務	¥ 79,618	¥63,596	\$674,728	1.18%
1年内返済予定長期借入債務	29,535	28,275	250,297	1.12
	¥109,153	¥91,871	\$925,025	—

2007年3月31日および2006年3月31日現在の長期借入債務は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
主として銀行および保険会社からの借入金 (0.45%~4.27%、2016年までの分割返済)	¥75,347	¥79,556	\$638,534
1.13% 無担保社債 償還期限2008年8月	10,000	10,000	84,746
0.59% 無担保社債 償還期限2008年3月	5,000	5,000	42,373
1.37% 無担保社債 償還期限2009年12月	100	—	847
0.93% 無担保社債 償還期限2010年3月	5,000	5,000	42,373
1.54% 無担保社債 償還期限2011年9月	5,000	—	42,373
1.91% 無担保社債 償還期限2013年9月	5,000	—	42,373
1.25% 担保付社債 償還期限2006年12月	—	100	—
0.45% 無担保転換社債 償還期限2007年3月	—	13,071	—
	105,447	112,727	893,619
1年内返済予定分を控除	(29,535)	(28,275)	(250,297)
	¥75,912	¥84,452	\$643,322

2004年3月31日の債務履行引受契約により、当社は償還期限2007年8月の3.0%無担保社債5,000百万円(42,373千米ドル)の支払債務を金融機関に譲渡した。したがって、当該社債は償還したものとして処理している。

長期借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりである。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2008年	¥ 29,535	\$250,297
2009年	23,658	200,491
2010年	19,900	168,644
2011年	6,780	57,458
2012年およびそれ以後	25,574	216,729
	¥105,447	\$893,619

6. 担保提供資産

2007年3月31日現在における短期借入債務(1年内返済予定長期借入債務を含む)8,721百万円(73,907千米ドル)、長期借入債務8,364百万円(70,881千米ドル)、買掛金5百万円(42千米ドル)およびその他固定負債1,670百万円(14,153千米ドル)に対する担保提供資産の要約は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
有形固定資産	¥81,166	\$687,847
投資有価証券	411	3,483

7. 偶発債務

2007年3月31日現在における連結会社の偶発債務は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
割引手形	¥ 325	\$ 2,754
裏書手形	688	5,831
債務保証	591	5,008
社債の債務履行引受契約(注記5)	5,000	42,373

8. リース取引

2007年3月31日および2006年3月31日現在および同日に終了する会計年度における所有権移転外ファイナンス・リースに関連する情報は以下のとおりである。

(1) 2007年3月31日および2006年3月31日現在におけるリース契約額、既支払額および未経過リース料残高

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
リース契約額	¥13,327	¥24,805	\$112,941
既支払額	6,043	14,591	51,212
未経過リース料残高	¥ 7,284	¥10,214	\$ 61,729

(2) 2007年3月31日および2006年3月31日現在における未経過リース料残高

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
1年以内	¥1,772	¥ 3,640	\$15,017
1年超	5,512	6,574	46,712
合計	¥7,284	¥10,214	\$61,729

(3) 2007年3月期および2006年3月期における支払リース料は、それぞれ2,542百万円(21,542千米ドル)および3,130百万円である。

9. 純資産の部

日本において、2006年5月1日より商法に替わって会社法が施行された。会社法は一般的に2006年4月30日より後の時点および2006年4月30日より後に終了する会計年度に発生した事象および取引に適用される。

日本の法規および規則は、株式の発行価額の全てを資本金とすることを規定している。

ただし、会社は取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない金額を資本準備金として資本剰余金に含めることができる。

会社法は、配当金の10%または資本金の25%と利益準備金と資本準備金の合計額との差額の小さいほうの金額を、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定している。添付の連結貸借対照表においては、利益準備金は利益剰余金の中に含まれている。

商法では、配当金およびその他の現金支出の少なくとも10%に相当する金額を、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることを規定していた。

商法は、利益準備金および資本準備金の欠損補填のための使用を株主総会決議事項、また利益準備金および資本準備金の資本組入れを取締役会決議事項と規定していた。会社法では、一般的にこれらを株主総会決議事項としている。

資本準備金および利益準備金は配当の対象とはならない。しかし、商法は、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%以上である場合には、株主総会決議により配当可能と規定していた。会社法では、全ての資本準備金と利益準備金は、それぞれ、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金に組み入れた上で配当することができる。

当社が配当金として分配することができる金額の上限は、日本の法規に従い、当社単体の財務諸表に基づき算定される。

10. 退職給付引当金

2007年3月31日および2006年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
退職給付債務	¥45,742	¥46,610	\$387,644
未認識数理計算上の差異	(3,420)	(4,123)	(28,983)
控除：年金資産の時価	(25,905)	(23,817)	(219,534)
前払年金費用	24	7	204
退職給付引当金	¥16,441	¥18,677	\$139,331

2007年3月期および2006年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
勤務費用	¥1,964	¥2,074	\$16,644
利息費用	838	835	7,102
期待運用収益	(343)	(265)	(2,907)
数理計算上の差異の費用処理額	526	682	4,458
過去勤務債務の一括償却額	—	38	—
その他の退職給付費用	393	372	3,330
退職給付費用	¥3,378	¥3,736	\$28,627

2007年3月期および2006年3月期における退職給付債務の割引率は2.0%を使用している。2007年3月期および2006年3月期における年金資産の期待運用収益率は1.5%を使用している。退職給付見込額は見積勤務期間を用いた期間定額基準により各会計年度へ配分している。数理計算上の差異は発生の際会計年度より主として13年にわたり費用処理される。

11. 研究開発費

研究開発費は、一般管理費に含まれており、発生年度の費用としている。2007年3月期および2006年3月期において計上された研究開発費はそれぞれ1,507百万円（12,771千米ドル）および1,316百万円であった。

12. 法人税等

当社および国内連結子会社は、所得に対して種々の税金を課せられている。2007年3月31日および2006年3月31日に終了した連結会計年度における日本の法定税率は、約40.4%であった。

2007年3月31日および2006年3月31日現在における繰延税金資産・負債の主な内容は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥2,769	¥2,499	\$23,466
退職給付引当金	6,341	6,745	53,737
未払賞与	1,943	2,077	16,466
ゴルフ会員権評価損	706	743	5,983
役員退職慰労引当金	782	832	6,627
投資有価証券評価損	874	2,041	7,407
貸倒引当金	282	571	2,390
固定資産未実現利益	372	432	3,153
未払事業税	264	463	2,237
固定資産減損損失	239	239	2,025
その他	1,651	1,258	13,992
繰延税金資産小計	16,223	17,900	137,483
評価性引当額	(3,603)	(3,018)	(30,534)
繰延税金資産合計	12,620	14,882	106,949
繰延税金負債：			
税務上の特定目的積立金	(4,518)	(4,636)	(38,288)
土地評価差額	(3,480)	(3,464)	(29,492)
その他有価証券評価差額金	(11,716)	(14,823)	(99,288)
その他	(34)	(404)	(288)
繰延税金負債合計	(19,748)	(23,327)	(167,356)
繰延税金資産(負債)純額	(¥7,128)	(¥8,445)	(\$60,407)

2006年3月31日現在における法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりである。

	2006
法定実効税率	40.4%
損金に算入されない費用	2.4
益金に算入されない受取配当金	(0.9)
連結上の受取配当金消去	1.4
住民税均等割	0.9
連結調整勘定等の償却	0.8
持分法による投資損益	(0.8)
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%

2007年3月期の法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異は軽微である。

13. キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。

2007年3月31日および2006年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
現金預金	¥7,579	¥7,504	\$64,229
控除：預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(479)	(754)	(4,059)
加算：貸付期間が3ヶ月を超えない短期貸付金	1	26	8
現金及び現金同等物	¥7,101	¥6,776	\$60,178

(2) 重要な非資金取引の内容

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
転換社債の転換による資本金増加額	¥ 5,724	¥ 100	\$ 48,508
転換社債の転換による資本準備金増加額	5,724	100	48,508
代用自己株式の減少額	1,592	5,794	13,492
自己株式処分差損	(59)	(86)	(500)
転換社債の転換による端数償還金支払額	1	1	9
転換による転換社債減少額	¥12,982	¥5,909	\$110,017

14. セグメント情報

事業区分の変更

2006年3月期において、「包装関連事業」「その他の事業」の2事業区分を「板紙・紙加工関連事業」「軟包装関連事業」「その他の事業」の3事業区分へと変更した。

この変更は、軟包装関連事業の売上高が連結売上高全体の10%を超え、また当社グループ内で軟包装関連事業の中核をなす子会社である朋和産業㈱において工場増築および生産設備の更新を決定したことにより、軟包装関連事業の重要性が増大したことに伴い、より有用なセグメント情報を提供するために行ったものである。

板紙・紙加工関連事業は、板紙、段ボール、段ボール箱等を含んでいる。

軟包装関連事業は、軟包装、セロファン等を含んでいる。

その他の事業は、印刷機、新聞用紙、化成品、不織布等を含んでいる。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
純売上高：			
板紙・紙加工関連事業	¥335,692	¥331,030	\$2,844,847
軟包装関連事業	49,163	42,698	416,636
その他の事業	51,847	51,267	439,381
	436,702	424,995	3,700,864
消去または全社	(23,716)	(22,827)	(200,983)
	¥412,986	¥402,168	\$3,499,881
営業費用：			
板紙・紙加工関連事業	¥319,481	¥312,606	\$2,707,466
軟包装関連事業	46,936	40,704	397,763
その他の事業	51,432	50,110	435,864
	417,849	403,420	3,541,093
消去または全社	(23,920)	(22,953)	(202,712)
	¥393,929	¥380,467	\$3,338,381
営業利益：			
板紙・紙加工関連事業	¥ 16,211	¥ 18,424	\$ 137,381
軟包装関連事業	2,227	1,994	18,873
その他の事業	415	1,157	3,517
	18,853	21,575	159,771
消去または全社	204	126	1,729
	¥ 19,057	¥ 21,701	\$ 161,500
資産：			
板紙・紙加工関連事業	¥410,265	¥386,444	\$3,476,822
軟包装関連事業	37,447	36,325	317,347
その他の事業	35,705	37,493	302,585
	483,417	460,262	4,096,754
消去または全社	(11,562)	(12,872)	(97,983)
	¥471,855	¥447,390	\$3,998,771
減価償却費：			
板紙・紙加工関連事業	¥ 18,079	¥ 17,418	\$ 153,212
軟包装関連事業	1,845	1,804	15,636
その他の事業	1,861	1,801	15,771
	21,785	21,023	184,619
消去または全社	(196)	(201)	(1,661)
	¥ 21,589	¥ 20,822	\$ 182,958
減損損失：			
板紙・紙加工関連事業	¥ —	¥ 593	\$ —
軟包装関連事業	—	—	—
その他の事業	—	—	—
	—	593	—
消去または全社	—	—	—
	¥ —	¥ 593	\$ —
資本的支出：			
板紙・紙加工関連事業	¥ 29,112	¥ 18,212	\$ 246,712
軟包装関連事業	3,396	1,791	28,780
その他の事業	1,945	2,563	16,483
	34,453	22,566	291,975
消去または全社	(102)	(158)	(865)
	¥ 34,351	¥ 22,408	\$ 291,110

注記2(8)に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「板紙・紙加工関連事業」が177百万円(1,500千米ドル)、「軟包装関連事業」が18百万円(152千米ドル)、「その他の事業」が14百万円(119千米ドル)増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

15. 固定資産の減損損失

2006年3月期に当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	百万円
遊休資産	土地	福岡県京都郡菟田町	¥527
		愛知県豊田市	42
		鹿児島県霧島市	15
		静岡県磐田市	9
		合計	¥593

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業単位毎に、遊休資産・賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを行っている。上記遊休資産は、継続的な地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っていると認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産の減損損失として計上した。

なお、遊休資産の回収可能性は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価している。

16. デリバティブとヘッジ取引

当社において、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブとしての金利スワップ取引を利用している。金利スワップ契約は、市場金利の変動によるリスクにさらされている。デリバティブ取引は、社内規定に基づいて同社の経理部門によって実行、管理されている。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略している。

全てのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に係る開示を省略している。

17. 後発事象

2007年5月9日に開催された当社の取締役会で以下の剰余金の配当が決議された。

	百万円	千米ドル
配当金(1株当たり5円=0.04米ドル)	¥1,268	\$10,746

当該配当は2007年3月期の連結財務諸表に計上されておらず、取締役会が承認した会計年度において計上される。

独立監査人の監査報告書

レンゴー株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、レンゴー株式会社および連結子会社の、日本円で表示されている、2006年および2007年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、2006年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結株主持分計算書および2007年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結株主資本等変動計算書並びに2006年および2007年3月31日に終了した各連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を独立の立場から表明することにある。

当監査法人は、日本において、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表に含まれる金額や開示の基礎となる証憑を試査により検証する手順を含んでいる。また、監査は経営者が採用した会計方針、経営者によって行われた重要な見積りの評価、および全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社および連結子会社の2006年および2007年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の注記2に記載されているとおり、会社は2005年4月1日より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

連結財務諸表の注記14に記載されているとおり、会社は2005年4月1日からセグメント情報の事業区分を変更している。

2007年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表の米ドル数値は、読者の便宜のためのために表示されているものである。当監査法人の監査は、円数値の米ドル数値への換算を検証することも含んでいる。当監査法人は、当該換算が連結財務諸表の注記1の基準に従って行われているものと認める。

日本、大阪
2007年6月28日



あずさ監査法人

事業所および主な子会社・関連会社 (2007年7月現在)

本社

大阪市北区中之島2-2-7
〒530-0005
Tel : 06-6223-2371
Fax : 06-4706-9909

東京本社

東京都港区港南2-16-1
〒108-0075
Tel : 03-6716-7300
Fax : 03-6716-7330

工場

段ボール : 恵庭、旭川、青森、
仙台、郡山、小山、
前橋、東京、千葉、
湘南、清水、長野、
新潟、豊橋、名古屋、
福井、滋賀、京都、
三田、和歌山、岡山、
広島、防府、松山、
鳥栖

紙器 : 葛飾、川崎、

利根川紙器、桂

製紙 : 利根川製紙、淀川、
金津製紙、八潮、尼崎

加工 : 利根川加工

化学品・バイオ : 金津化学品・バイオ

セロファン : 武生

研究所

大阪、福井

海外駐在事務所

上海

主な子会社および関連会社

日本

(株) 朝日段ボール
淡路紙工 (株)
イハラ紙器 (株)
大阪製紙 (株)
共栄ダンボール (株)
(株) 甲府大一実業
斉藤紙器 (株)
セツカートン (株)
新ジスグランデ (株)
太陽インダストリー (株)
第一パッケージ (株)
東海紙器 (株)
日東紙器工業 (株)
ハマダ印刷機械 (株)
日之出紙器工業 (株)
北海道包装資材 (株)
北陸紙器 (株)
朋和産業 (株)
丸三製紙 (株)
山田機械工業 (株)
大和紙器 (株)
ヤマトヤ (株)
(株) レンゴーサービス
レンゴー・ノンウーブン
・プロダクツ (株)
レンゴーペーパービジネス (株)
レンゴー・リバーウッド
・パッケージング (株)
レンゴーロジスティクス (株)

アジア

中国 :

大連聯合包装製品有限公司
広東聯合包装有限公司
青島聯合包装有限公司
上海聯合包装装潢有限公司
天津聯合包装有限公司
無錫聯合包装有限公司
威海濱田印刷機械有限公司
中山聯合鴻興造紙有限公司
中山聯興造紙有限公司

シンガポール :

Sime Rengo Packaging
(Singapore) Ltd.

マレーシア :

Sime Rengo Packaging
(Malaysia) Sdn. Bhd.

タイ :

Thai Containers Ltd.
Thai Containers Industry
Co., Ltd.
Thai Containers Ratchaburi
(1989) Co., Ltd.
Thai Containers Group
Co., Ltd.

インドネシア :

P. T. Surya Rengo Containers

フィリピン :

San Miguel Rengo Packaging
Corp.
Mindanao Corrugated
Fibreboard, Inc.

投資家情報

(2007年3月31日)

創業	1909年(明治42年)4月12日	
創立	1920年(大正9年)5月2日	
資本金	31,067百万円	
授権株式数	360,000,000(株)	
発行済株式数	263,774,450(株)	
株主数	18,212(名)	
従業員数	レンゴ	2,746(名)
	連結子会社	7,001
	合計	9,747
上場証券取引所	東京、大阪	
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜4-5-33	

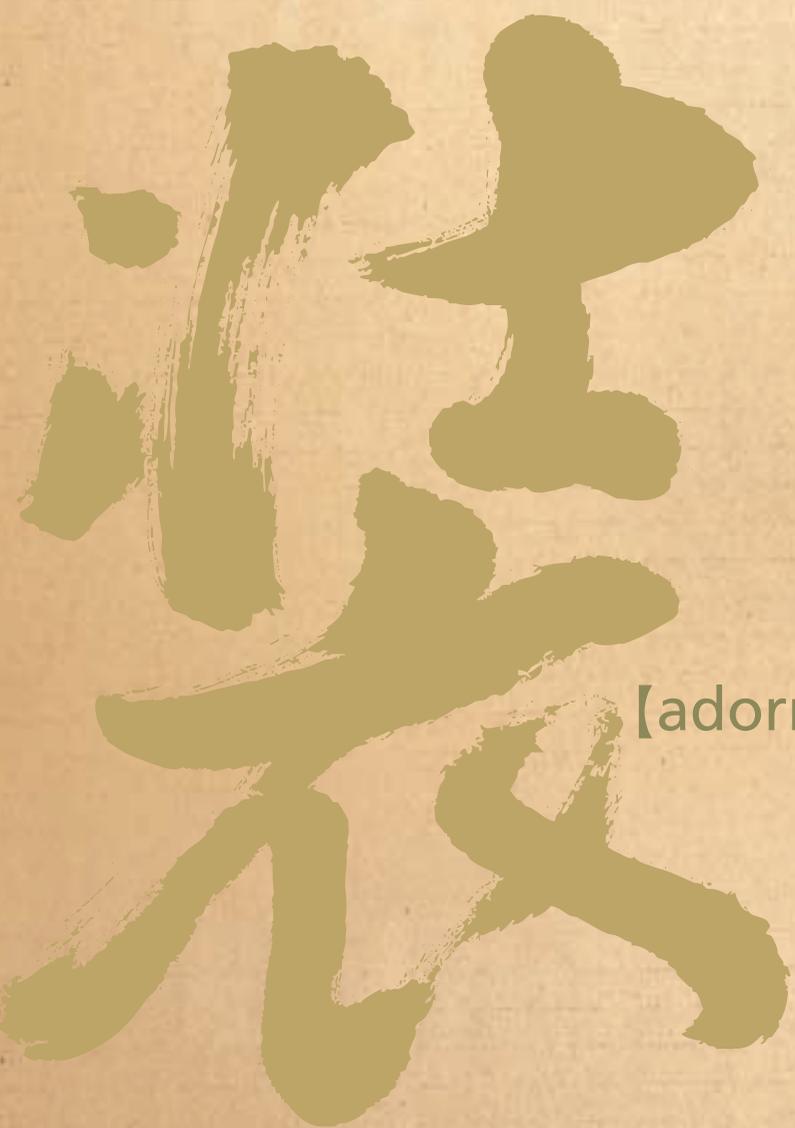
大株主

株主名	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)	7.46 %
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	5.07
全国共済農業協同組合連合会	3.58
ソニー生命保険(株)	3.22
資産管理サービス信託銀行(株)	3.12
三井住友海上火災保険(株)	2.96
住友生命保険(相)	2.91
住友商事(株)	2.75
(株)三井住友銀行	2.67
農林中央金庫	2.13



[adorn]

RENGO



【adorn】



△ レンゴー株式会社

<http://www.rengo.co.jp/>